

株式会社 シーイーシー

第34期 中間事業報告書

自 平成13年2月1日
至 平成13年7月31日

Total Solution Provider

COMPUTER
ENGINEERING
CONSULTING
CEC

シーイーシーは、お客様の問題解決に 대응するため
情報システムの総てのフェーズを担う
トータルソリューションを提供しています。

問題解決、株式会社。

Total Solution Provider

C E C
COMPUTER
ENGINEERING
CONSULTING

経済・社会が以前にも増してグローバルに、
そしてダイナミックに変貌しつつあります。
これからの企業のパワーシフトやサービス
においても、そうした「変化」への敏速な
対応が求められます。シーイーシーは人材
重視、発想重視。これまでの独立系ソフト
ウェアハウスとして積み重ねた技術とノウ
ハウを背景にネットビジネスはもちろん、1
ランク上の充実したトータルソリューション
及びサービスメニューでお応えしてまいり
ます。シーイーシーの今後にご注目ください。

おかげさまで、株式会社シーイーシーは、
2001年7月2日、東証第一部に上場いたしました。

株式会社

シーイーシー

主な拠点/●仙台 ●東京(渋谷) ●川崎 ●福岡
●横浜 ●富山 ●豊田 ●名古屋 ●京都
●大阪 ●神戸 ●大分 ●福岡 ●長崎

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされています。その見通しは社会の変化や不確実性に左右され、
実際の結果が異なることも考えられます。これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

ごあいさつ



取締役会長 岩崎宏達



取締役社長 森本洋一

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび、当社第34期上半期(平成13年2月1日から平成13年7月31日まで)の中間決算が終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

当上半期は、連結売上高は202億5千9百万円、前年同期比28億6千9百万円(16.5%)の増、連結経常利益は15億7千1百万円、前年同期比1千3百万円(0.8%)の減となりました。連結中間損益は、当期から適用される退職給付会計に基づく会計基準変更時差異約28億6千8百万円を当上半期に一括して特別損失に計上したことなどにより、前年同期比15億3千8百万円減の8億2千4百万円の損失となりました。

一方、単独決算で見ますと、売上高は170億4千2百万円、前年同期比24億3百万円(16.4%)の増、経常利益は14億4千1百万円、前年同期比1億1千1百万円(8.3%)の増と好調な業績をあげることができました。なお、中間損益は、当期から適用される退職給付会計に基づく会計基準変更時差異約27億8千9百万円を当上半期に一括して特別損失に計上したことなどにより、前年同期比15億3千万円減の8億7千5百万円の損失となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、1株につき7円50銭とさせていただきますので、何卒ご了承賜りますようご報告申し上げます。

また、当社は、本年7月2日に東京証券取引所市場第一部へ上場指定替えとなりましたので、併せてご報告を申し上げます。

当社は昭和43年の設立以来、独立系ソフトウェアハウスとして基礎的分野をはじめ、あらゆるアプリケーションの開発に携わり、そのなかで蓄積した技術力やノウハウを活かし、システムインテグレーション、パッケージ販売、アウトソーシング等、幅広くソフトウェアビジネスを展開してまいりました。

現在、大きく変化しつつある市場を見据えながら、マルチベンダーサポートや、ネットワークコンピューティングサービスを推し進めておりますが、システムビジネスの原点とも言える「信頼のおける物造り」を全社の中心において活動しております。

今後とも「情報技術でお客様に貢献する」をテーマに、システムの提案、開発から運用管理までのトータルソリューションの提供、サービスメニューの拡充等、常にお客様に信頼され、満足していただけるサービスプロバイダーとして発展していきたいと存じます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



取締役社長
森本洋一

「自己啓発 活力ある職場 業績向上」 そんな順方向のダイナミズムを作りだしたい。 成長を支えるのは、教育しかありません。

シーイーシーは、創業以来培ってきたソフトウェア開発技術と、独立系サービスプロバイダーとしての高度な技術力を活かして、お客様に最適なソリューションを提供しています。成長を続けるシーイーシーの特徴、今後の施策について、森本社長にお聞きします。

Q 情報サービス産業のなかで成長を続けるシーイーシーの特徴について、お聞きします。

当社は創業以来、大型汎用機から、UNIX、Windows、制御専用OSまでメーカーや機種を問わず多様な開発環境でソフトウェア開発に携わってきました。こうした経験・ノウハウをベースに、システムのコンサルテーションから、市場にある最適なハードウェア、パッケージソフトの選定、調達・導入、システム構築、運用管理まで総てのフェーズにわたって、お客様の問題解決に応えることに当社の特徴があります。

Q 事業内容について教えてください。

当社の事業は、「ソフトウェア開発事業」と「情報システムサービス事業」の2つに分けられます。

ソフトウェア開発事業では、金融、流通、製造/物流、情報通信業と、幅広い業種・分野のソフト開発を行っています。

情報システムサービス事業では、システムインテグレーション、アウトソーシング、パッケージ販売等の各種技術サービスを提供しています。

ソフトウェア開発事業は、総てのソリューションの源泉として今後も充実させる一方、情報システムサービス事業を、それ以上のスピードで伸長させることで、収益構造の拡充を図っています。

Q 「収益構造の拡充」についてお伺いします。

ソフトウェア開発事業は、開発案件ごとに収益が計上される性質のもので、言わば単発・断続的なフローのビジネスモデルです。

それに対して情報システムサービス事業は、ストックのビジネスモデルです。

例えば、お客様のシステムをインテグレーションし、当社のデータセンターでお預かりし、引き続きシステムのメンテナンスや再構築サービスを提供することで、安定的な収益構造を築くことができます。

また、パッケージ販売では、製品販売時の売上に加えて、継続的な保守料収入を得ることができますので、同様に安定した事業を展開することができます。

こうした「フローのビジネス」と、「ストックのビジネス」のバランスのとれた収益構造の構築を目指しています。

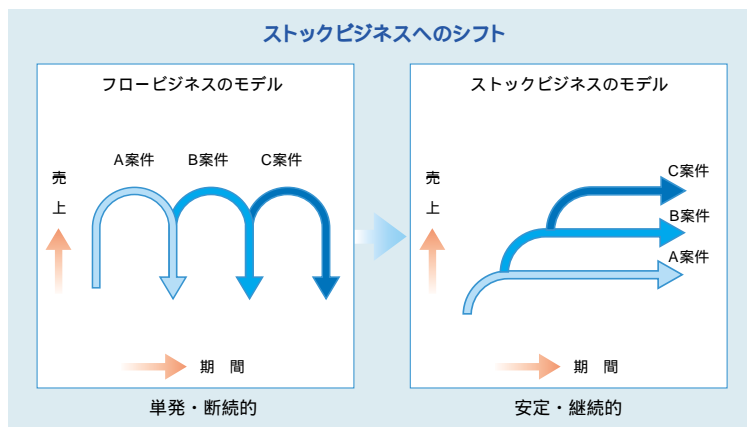
Q 今後の事業運営について、何が最も重要だとお考えですか。

我々の事業は、「SE自身」が、「SEが作り出すソリューション」が、商品です。そのため、当社ではとりわけ自己研鑽をベースとした教育、意識改革、人材の活性化に力を入れています。

同時に、絶えざる個人の能力の向上とそのノウハウの継承がなされるような組織作り・仕組みを確立させていくことが、組織を、個人を、さらに活性化させ、それが企業の成長や企業価値の増大につながっていくと思っています。

当社は、「教育 人材活性化 業績向上 さらなる挑戦（教育）」というような、順方向の企業活動を「学習する組織のダイナミズム」と称して、全社運動を展開しています。

こうした事業運営を一層推し進めることで、株主の皆様のご期待に応えたいと考えておりますので、今後ともご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



好循環のエネルギー



事業概況

営業概況

当上半期におけるわが国経済は、米国経済の減速を背景に、個人消費、設備投資ともに横這いが続き、景気は低迷状態のまま推移いたしました。

当業界におきましては、インターネットの利用拡大、移動体通信やモバイル端末の急速な普及、ブロードバンド化(通信ネットワークの高速大容量化)等に牽引され、マーケットは引き続き拡大いたしました。

こうした情勢下、当社は「信頼のおける物造り」を事業の中心に、常にお客様に満足していただけるソリューションプロバイダーとして市場及び技術の変化に俊敏に対応したビジネス展開を図りました。

その結果、ソフトウェア開発事業におきましてはWeb系システム開発の受注が、情報システムサービス事業におきましてはインターネットデータセンター(IDC)を中心としたネットワーク関連サービス、パッケージソリューションがそれぞれ増加し、順調に業績を伸ばさせることができました。

なお、IDCにつきましては、UUNET社のマネージドHUBの設置など高速・大容量の回線サービスを提供できる環境を整備し、当該センターをコアとした各種サービスがさらに拡大いたしました。

以上により、連結売上高は202億5千9百万円、前年同期比28億6千9百万円(16.5%)の増、連結経常利益は15億7千1百万円、前年同期比1千3百万円(0.8%)の減となりました。連結中間損益は、当期から適用される退職給付会計に基づく会計基準変更時差異約28億6千8百万円を当上半期に一括して特別損失に計上したことなどにより、前年同期比15億3千8百万円減の8億2千4百万円の損失となりました。

一方、単独決算で見ますと、売上高は170億4千2百万円、前年同期比24億3百万円(16.4%)の増、経常利益は14億4千1百万円、前年同期比1億1千1百万円(8.3%)の増と好調な業績をあげることができました。なお、中間損益は、当期から適用される退職給付会計に基づく会計基準変更時差異約27億8千9百万円を当上半期に一括して特別損失に計上したことなどにより、前年同期比15億3千万円減の8億7千5百万円の損失となりました。

今後につきましては、景気低迷に伴うIT関連設備投資の鈍化等、先行きに対する不透明感もありますが、政府による「e - Japan」

戦略の推進、移動体通信やICカードの普及、eコマース等インターネットの利用拡大など、中長期的には拡大傾向にあるものと予想しております。

このような環境下、当社はおお客様のご要望に迅速にかつ的確に対応できる技術サービスの提供を拡大し、あらゆるコンピュータライフサイクルに合わせたソリューションを提供できる会社を目指すとともに、ソフトウェア開発事業と情報システムサービス事業のバランスのとれた収益構造への転換を推し進めてまいります。

とりわけ、システムインテグレーション、アウトソーシング、IDCを核としたネットワークサービス、ストレージソリューション、パッケージ販売、教育ビジネス等に注力してまいります。

また、これらのサービスを支える人材の育成・教育には全社一丸となって取り組んでまいります。

事業別概要

1 ソフトウェア開発事業

当事業におきましては、金融系、Web系システムを中心に受注が拡大し、売上高は128億3千7百万円、前年同期比12億9千3百万円(11.2%)の増となりました。

2 情報システムサービス事業

当事業におきましては、ネットワークサービスを中心に、売上高は73億4千6百万円、前年同期比15億7千8百万円(27.4%)と順調に業績を伸ばさせることができました。

(1) プロフェッショナルサービス

当事業におきましては、システムの企画・設計から構築及び運用保守までを総合的に提供するネットワークインテグレーションサービス及び移動体通信関連サービスが好調に推移し、売上高は29億9千万円、前年同期比4億4千9百万円(17.7%)の増となりました。

(2) アウトソーシングサービス

当事業におきましては、IDC関連サービスとデータ入力業務が好調に推移し、売上高は34億2千4百万円、前年同期比9億3千5百万円(37.6%)の増となりました。

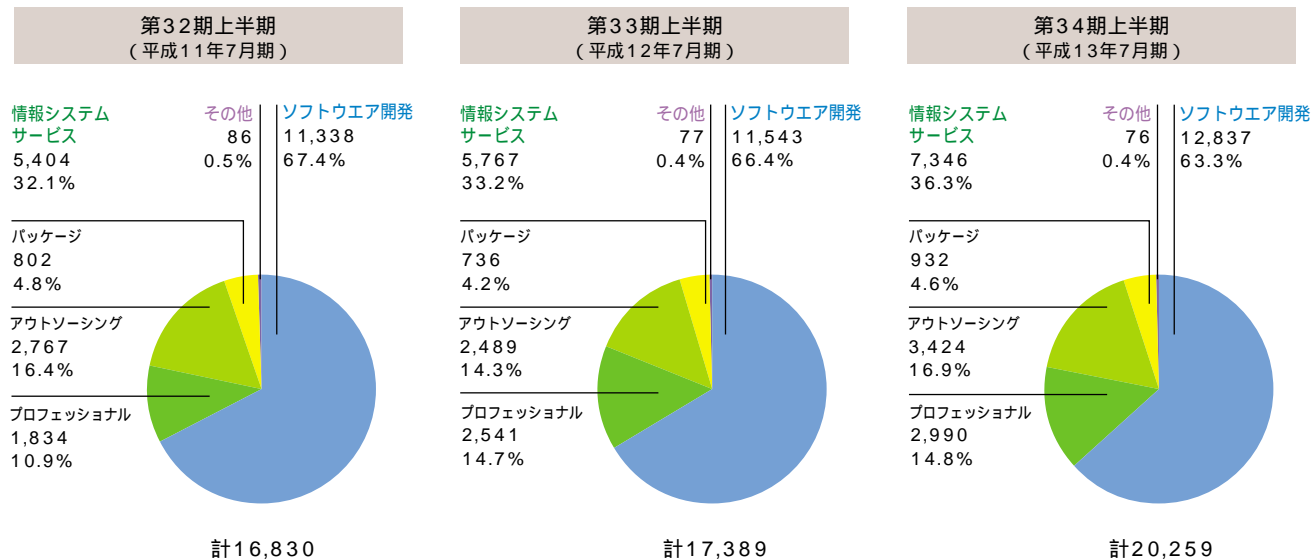
(3) パッケージ

当事業におきましては、自社製品「WonderWeb」を始めとするオープン系製品の販売好調に加え、メインフレーム系製品も底堅く推移し、売上高は9億3千2百万円、前年同期比1億9千5百万円(26.5%)の増となりました。

主な財務指標

		第31期上半期 (平成10年7月期)	第32期上半期 (平成11年7月期)	第33期上半期 (平成12年7月期)	第34期上半期 (平成13年7月期)
売上高	(百万円) 連結	15,990	16,830	17,389	20,259
	単体	13,602	14,326	14,638	17,041
営業利益	(百万円) 連結	840	1,223	1,394	1,427
	単体	754	1,103	1,230	1,349
経常利益	(百万円) 連結	825	1,162	1,584	1,570
	単体	743	1,085	1,330	1,441
中間利益	(百万円) 連結	385	618	714	823
	単体	326	570	655	875
1株当たり中間利益(円)	連結	22.94	35.78	37.99	43.82
	単体	19.43	33.02	34.87	46.56
総資産	(百万円) 連結	21,902	23,426	23,799	26,923
	単体	20,852	22,351	22,109	24,808
純資産	(百万円) 連結	8,707	15,044	16,137	15,705
	単体	9,701	15,858	16,752	16,090

事業別売上高(連結)の推移(百万円)



中間連結財務諸表

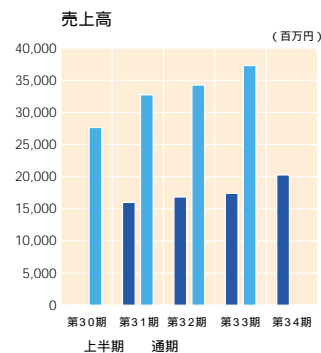
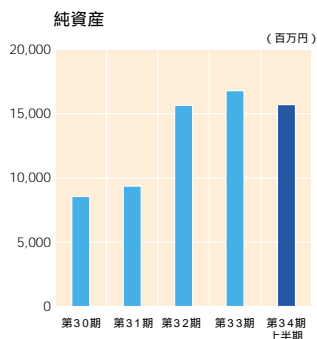
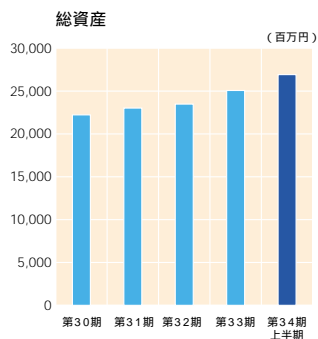
中間連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	期	当上半期	前期
		平成13年7月31日現在	平成13年1月31日現在
(資産の部)			
流動資産		13,930,525	13,480,325
現金及び預金		1,619,888	1,505,193
受取手形及び売掛金		8,367,280	8,470,548
たな卸資産		2,670,956	2,222,152
その他		1,297,915	1,319,550
貸倒引当金		25,514	37,118
固定資産		12,993,397	11,590,815
有形固定資産		8,454,961	8,249,872
建物及び構築物		5,364,425	5,255,414
土地		2,612,545	2,612,545
その他		477,990	381,912
無形固定資産		297,604	343,998
投資その他の資産		4,240,831	2,996,943
繰延税金資産		1,916,723	559,854
その他		2,466,598	2,504,689
貸倒引当金		142,490	67,600
為替換算調整勘定		-	1,593
資産合計		26,923,923	25,072,735

(千円未満切捨表示)

科目	期	当上半期	前期
		平成13年7月31日現在	平成13年1月31日現在
(負債の部)			
流動負債		6,728,013	6,822,266
支払手形及び買掛金		3,203,370	3,061,355
短期借入金		1,218,960	1,516,900
賞与引当金		396,880	341,226
その他		1,908,802	1,902,783
固定負債		4,366,331	1,325,781
長期借入金		600,620	609,900
退職給与引当金		-	314,186
退職給付引当金		3,366,126	-
役員退職慰労引当金		399,584	401,695
負債合計		11,094,344	8,148,047
(少数株主持分)			
少数株主持分		123,739	135,579
(資本の部)			
資本金		6,586,000	6,586,000
資本準備金		6,415,030	6,415,030
連結剰余金		2,728,484	3,788,104
その他有価証券評価差額金		23,989	-
為替換算調整勘定		340	-
自己株式		26	26
資本合計		15,705,839	16,789,108
負債・少数株主持分・資本合計		26,923,923	25,072,735



中間連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期	
	当上半期 自平成13年2月1日 至平成13年7月31日	前上半期 自平成12年2月1日 至平成12年7月31日
売上高	20,259,171	17,389,260
売上原価	16,215,594	13,630,300
売上総利益	4,043,577	3,758,960
販売費及び一般管理費	2,616,177	2,364,144
営業利益	1,427,399	1,394,815
営業外収益	160,178	213,671
営業外費用	16,602	24,092
経常利益	1,570,975	1,584,394
特別利益	1	1,258
特別損失	3,039,477	338,072
税金等調整前中間利益	1,468,500	1,247,580
法人税、住民税及び事業税	725,076	609,786
法人税等調整額	1,362,238	85,720
少数株主利益	7,439	9,312
中間利益	823,898	714,201

退職給付会計基準変更時差異約28億6千8百万円を一括して特別損失に計上いたしました。

中間連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

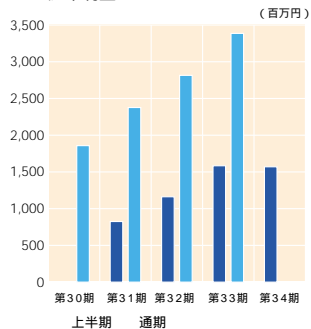
科目	期	
	当上半期 自平成13年2月1日 至平成13年7月31日	前上半期 自平成12年2月1日 至平成12年7月31日
連結剰余金期首残高	3,788,104	2,649,659
連結剰余金減少高	235,721	226,933
中間利益	823,898	714,201
連結剰余金中間期末残高	2,728,484	3,136,927

中間連結キャッシュ・フロー計算書

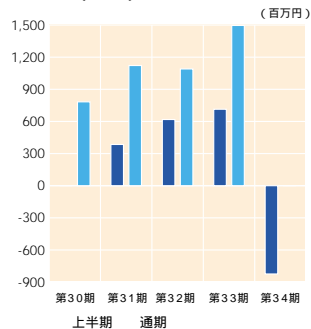
(千円未満切捨表示)

科目	期	
	当上半期 自平成13年2月1日 至平成13年7月31日	前上半期 自平成12年2月1日 至平成12年7月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	876,793	695,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	302,944	152,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	459,161	880,823
現金及び現金同等物の増加額	114,687	337,817
現金及び現金同等物の期首残高	1,445,487	2,135,721
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,560,174	1,797,904

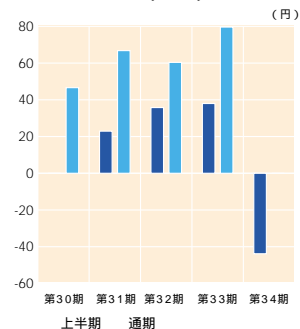
経常利益



中間(当期)利益



1株当たり中間(当期)利益

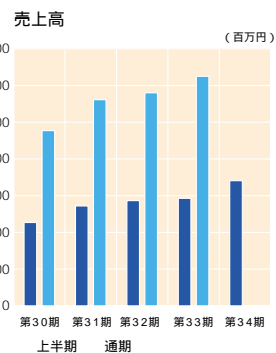
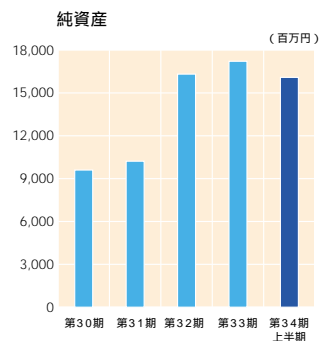
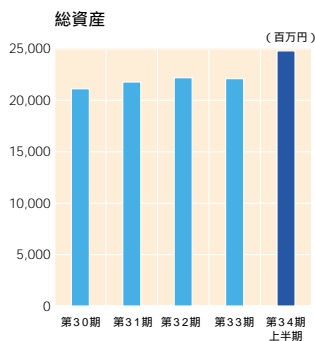


注：中間連結決算は、第31期より公表しております。

中間単体貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	期	当上半期	前期
		平成13年7月31日現在	平成13年1月31日現在
(資産の部)			
流動資産		11,728,966	11,605,775
現金及び預金		1,361,337	1,228,772
受取手形		99,173	116,834
売掛金		7,247,833	7,299,097
たな卸資産		1,883,934	1,453,617
その他		1,158,258	1,537,700
貸倒引当金		21,571	30,246
固定資産		13,079,164	11,773,975
有形固定資産		7,946,949	7,742,960
建物		5,033,968	4,920,575
土地		2,383,494	2,383,494
その他		529,486	438,889
無形固定資産		283,239	323,541
投資その他の資産		4,848,975	3,707,473
関係会社株式		1,685,145	1,685,145
関係会社出資金		21,555	21,555
繰延税金資産		1,506,753	185,251
その他		1,716,462	1,821,572
貸倒引当金		80,940	6,050
資産合計		24,808,130	23,379,751



(千円未満切捨表示)

科目	期	当上半期	前期
		平成13年7月31日現在	平成13年1月31日現在
(負債の部)			
流動負債		5,162,116	5,526,318
買掛金		3,078,324	3,218,635
短期借入金		214,800	610,300
未払法人税等		701,913	626,586
賞与引当金		247,095	227,492
その他		919,983	843,303
固定負債		3,555,530	635,010
長期借入金		214,300	276,700
退職給付引当金		2,967,604	-
役員退職慰労引当金		373,625	358,310
負債合計		8,717,646	6,161,328
(資本の部)			
資本金		6,586,000	6,586,000
資本準備金		6,415,030	6,415,030
利益準備金		286,683	263,693
剰余金		2,825,539	3,953,699
任意積立金		2,449,869	2,416,305
中間(当期)未処分利益		375,669	1,537,393
(うち中間(当期)利益)		(875,949)	(1,253,299)
その他有価証券評価差額金		22,769	-
資本合計		16,090,483	17,218,422
負債及び資本合計		24,808,130	23,379,751

中間単体損益計算書

(千円未満切捨表示)

科目	期	当上半期	前上半期
		自平成13年2月1日 至平成13年7月31日	自平成12年2月1日 至平成12年7月31日
売上高		17,041,633	14,638,550
売上原価		13,684,485	11,491,309
売上総利益		3,357,148	3,147,241
販売費及び一般管理費		2,007,554	1,917,105
営業利益		1,349,593	1,230,135
営業外収益		99,447	114,785
営業外費用		7,867	14,623
経常利益		1,441,173	1,330,297
特別利益		1	1,258
特別損失		2,947,021	168,512
税引前中間利益		1,505,846	1,163,043
法人税、住民税及び事業税		691,660	501,891
法人税等調整額		1,322,237	5,460
中間利益		875,269	655,691
前期繰越利益		1,250,939	428,854
中間未処分利益		375,669	1,084,545

退職給付会計基準変更時差異約27億8千9百万円を一括して特別損失に計上いたしました。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1)有価証券
 関係会社株式 移動平均法による原価法
 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの 移動平均法による原価法

- (2)たな卸資産
 商品・材料・貯蔵品 総平均法による低価法
 仕掛品 個別法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産
 建物・構築物 定額法
 その他の有形固定資産 定率法
- (2)無形固定資産
 ソフトウエア 市場販売目的 見込販売収益に基づき償却(5年平均配分額を下限とする)
 自社利用目的 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法

- (3)長期前払費用 定額法

3 引当金の計算基準

- (1)貸倒引当金
 一般債権 貸倒実績率により計上しております。
 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計年度の負担額を計上しております。
- (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- (4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

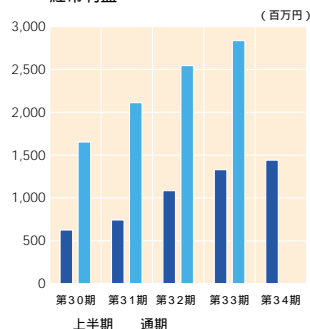
5 リース取引の処理方法

リースの所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

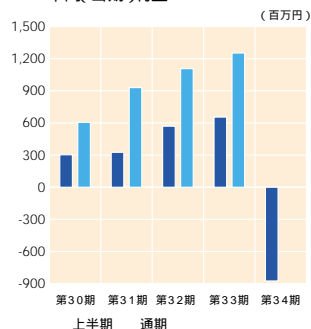
6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

- (1)税効果会計における租税特別措置法上の諸準備金等の取扱い
 中間会計期間に係る納税額及び法人税等調整額は、当会計期間において予定している利益処分による特別償却準備金及びその他租税特別措置法に基づく諸準備金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。
- (2)消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

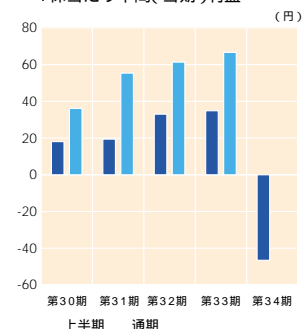
経常利益



中間(当期)利益



1株当たり中間(当期)利益



東京証券取引所市場第一部に上場

7月2日、当社は東京証券取引所市場第二部から、第一部に昇格となりました。上場証券市場が東証一部に指定替えになったことで、従来に増して、知名度の向上、ビジネスチャンスの拡大、優秀な人材の確保等、より有利な事業展開を図れるようになりました。

また、これを契機に、より一層、公明正大な企業行動の遵守、事業の拡大と充実を図り、広く認められるエクセレントカンパニーになるよう努めてまいります。

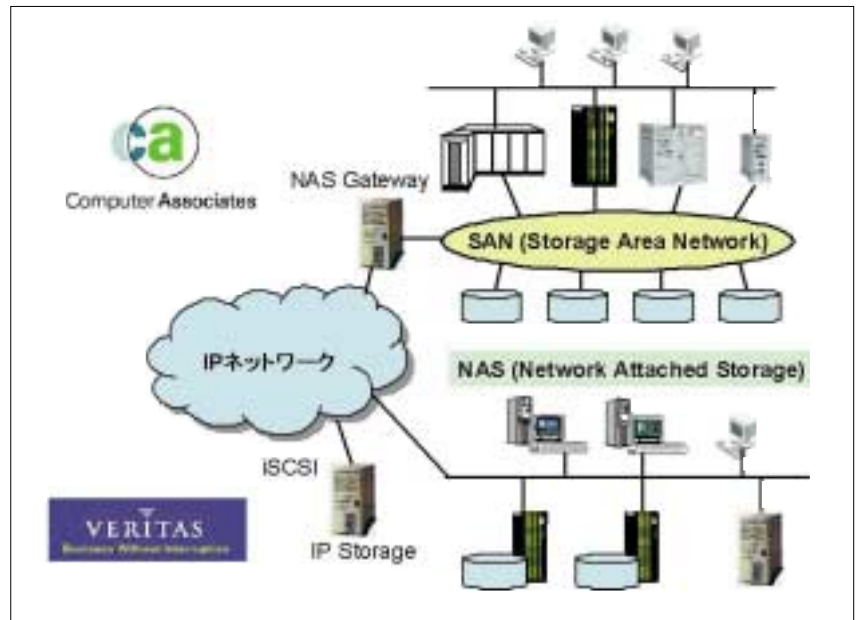


トータルソリューションの提供

メインフレームからオープンシステムまで、 総合的なストレージ・ソリューションを拡充

ネットワーク上でデータを保管するSAN / NAS等に関連したパッケージソフトを販売ラインアップに加え、大型汎用機からUNIX、Windows等の多様な機種に対して効率的なデータ保守・維持等を行うストレージ・ソリューションを一層拡充しました。

従来から販売しているコンピュータ・アソシエイツ社のストレージ製品に加え、7月には新たに「ベリタスソフトウェア社(本社・米国)」と提携。当社の定評ある製品サポートに加え、ネット上で大量のデータを自在に利用できる技術サービスを展開し、多くのお客様から好評を得ています。

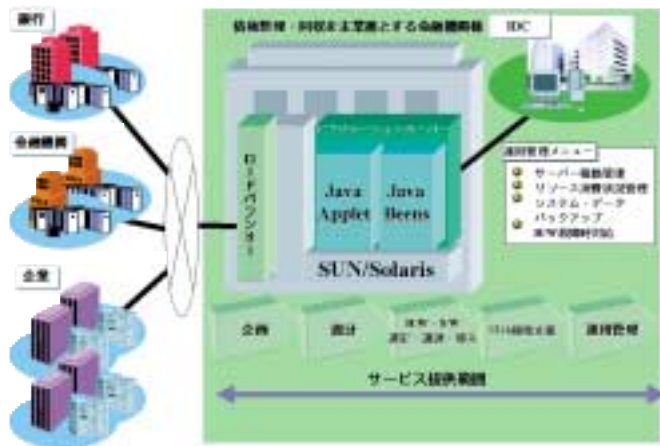


Webによる金融基幹系システムを構築

融資債権の整理・回収を主な業務とするA社様より、初期導入のコンサルテーションから、ハードウェアの選定・調達・導入、アプリケーションの構築、運用管理までのトータルサポートを受注し、7月より稼動を開始しました。

この基幹情報システムは、システム変更が短期間で容易にできるほか、負荷分散(ロードバランサー)にも考慮し、安定した稼動状況をいつでも保てるようにしています。

現在、当社のインターネットデータセンターから、このシステムを24時間・365日にわたって運用サポートしています。



物流センターシステム構築のための ソフトウェアコンポーネント「LogiKIT」の受注好調

当社が構築した多くの物流システムのノウハウをもとに開発した「LogiKIT(ロジキット)」は、物流センターシステム構築のために必要な機能ごとに部品化し、再利用を可能としたソフトウェアコンポーネント群です。

今期発売開始以来、好評を博し、10数社に導入され、現在も順調に受注を伸ばしています。

物流システム構築に必要な機能単位に、部品として取り揃えてありますので、自動倉庫システムなどお客様固有の複雑な業務ニーズに応じたシステムでも、短期間に効率よく構築することができます。



ソフトウェア販売専門のポータルサイト 「ソフトダイレクト・ドットコム」ますます機能を拡充

昨年8月より開設したソフトウェア販売の専門サイト「ソフトダイレクト・ドットコム」は、ますますパワーアップしています。

「駅すばあと・コンパクト」、「FINAL DATA」や「ひらがなナビ」などのダウンロード専門製品のベストセラーソフトが続々誕生する一方、企業向けライセンス販売の開始や企業向けに特化した製品の追加によるBtoB市場の開拓、製品直販コーナーの新設、写真コンテストなどのイベントの実施、週刊メールマガジンの発行など、ソフト販売専門のポータルサイト(玄関サイト)として拡充を図りました。現在、1日10,000ページビュー、2万会員を擁する人気サイトとなっています。

製品の追加によるBtoB市場の開拓、製品直販コーナーの新設、写真コンテストなどのイベントの実施、週刊メールマガジンの発行など、ソフト販売専門のポータルサイト(玄関サイト)として拡充を図りました。現在、1日10,000ページビュー、2万会員を擁する人気サイトとなっています。

<http://www.soft-direct.com>

会社の概要（平成13年7月31日現在）

商号	株式会社シーイーシー Computer Engineering & Consulting, Ltd.
設立	昭和43年2月24日
資本金	65億8千6百万円
決算期	1月31日
従業員数	1,448名
役員	(平成13年10月1日現在)
取締役会長(代表取締役)	岩崎 宏達
取締役社長(代表取締役)	森本 洋一
常務取締役	秋野 信治
常務取締役	谷口 俊行
常務取締役	伊藤 光雄
常務取締役	川出 彰
取締役	高部 眞義
取締役	米山 和彦
取締役	新野 和幸
取締役	野口 利博
取締役	田口 勉
取締役	古川 安男
取締役	杉本 文雄
常勤監査役	中原 英雄
常勤監査役	山下 二郎
監査役	酒井 紘昭

主要な事業所	
本店	〒228-8567 神奈川県座間市東原5-1-11
本社事務所	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3-15-6 並木橋ビル 〒154-0004 東京都世田谷区太子堂4-1-1キャロットタワー
さがみ野システムラボラトリ	〒228-8567 神奈川県座間市東原5-1-11
宮崎台システムラボラトリ	〒216-0033 神奈川県川崎市宮前区宮崎2-9-16
大分システムラボラトリ	〒873-0008 大分県杵築市大字熊野字大平21-1
名古屋支社	〒460-0008 名古屋市中区栄2-2-5 電気文化会館
大阪支社	〒532-0003 大阪市淀川区宮原3-5-24新大阪第一生命ビル
京都支社	〒604-0847 京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町513 京都第一生命泉屋ビル
九州支社	〒812-0024 福岡市博多区綱場町2-21 福岡MDビル
事業所	仙台、千葉、沼津、北陸、豊田、神戸、滋賀、長崎



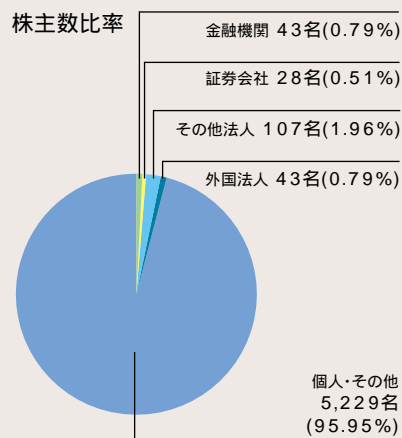
	会社名	資本金(百万円)	持株比率(%)	事業内容
連結対象子会社	フォーサイトシステム(株)	250	83.2	ソフトウェア開発
	(株)シーイーシー情報サービス	160	100.0	データエンタープライズ
	シーイーシーロボティクス(株)	100	100.0	ソフトウェア開発
	(株)クリエイティブソリューション	50	100.0	ソフトウェア開発
	(株)シーイーシー名古屋情報サービス	50	100.0	システム保守・運用
	(株)シーイーシーコンピュータサービス*	50	100.0	システム保守・運用・教育
	(株)シノテック	50	70.0	ソフトウェア開発
	大分シーイーシー(株)	30	100.0	ソフトウェア開発
	(株)アネスト	30	100.0	人材派遣業
	持分法適用会社	富士通ミドルウェア(株)	200	20.0
(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ		120	20.0	ソフトウェア開発
上海宝希計算機技術有限公司		60万米ドル	30.0	ソフトウェア開発

*平成13年8月1日付設立。

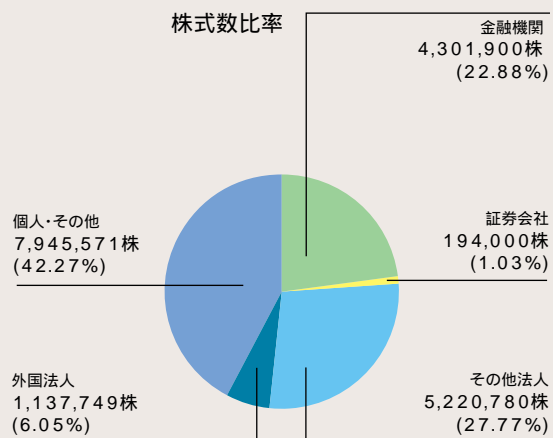
株式の状況 (平成13年7月31日現在)

発行する株式の総数 40,000,000株
 発行済株式の総数 18,800,000株
 株主数 5,450名
 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1. 日本フォーサイト電子(株)	2,370,480	12.60
2. 富士通(株)	1,680,000	8.93
3. 岩崎宏達	938,200	4.99
4. (株)東海銀行	588,000	3.12
5. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	545,800	2.90
6. 東洋信託銀行(株)(信託勘定A口)	456,600	2.42
7. シーイーシー従業員持株会	351,100	1.86
8. 三菱信託銀行(株)(信託口)	317,700	1.68
9. 住友生命保険(相)	300,000	1.59
10. 日本生命保険(相)	300,000	1.59



計 5,450名



計18,800,000株

株主メモ

決算期	毎年1月31日
定時株主総会	毎年4月
配当金の受領株主確定日	利益配当金 毎年1月31日 中間配当金 毎年7月31日
基準日	毎年1月31日 (そのほか必要のある場合は、あらかじめ公告します)
名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
同事務取扱所 (電話お問合わせ・郵便物送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 Tel(03)5683-5111(代表)
同取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店
1単位の株式数	100株
公告掲載紙	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部(証券コード9692)

株式会社 **シーイーシー**

〒228-8567 神奈川県座間市東原5-1-11

TEL. 046-252-4111(代表)

URL <http://www.cec-ltd.co.jp>